

1/13 木曜

本格的共闘再構築早く 改憲阻止へ取り組む

参院選結果受け 市民連合が声明

安保法廃の廢止と立憲主る」と強調しています。そこには本格的な共闘への取り組みをまわる国で、「立憲野党各党組みをまわる国で」刻も選の結果を受けて声明を出しました。

声明は、参院選につき、「立憲と日本維新の会が議席を増やし「参院でも改憲勢力が議席の3分の2を超える結果となった」と指摘して「自由国民が議席を増やしたのは一人区を含む選挙区に限られており、比例区ではむしろ議席減少している」と述べています。

一方で、「立憲民主党は、比例区では改選議席数を維持、議席減となつたのは一人区を含む選挙区でのこと」と指摘。「(2016年と19年の参院選) 立憲野党が積み重ねてきた32の1人区すべてでの候補者の一本化が今回わざかにじり込まれ、あだ、その11の選挙区でも選舉共闘体制の構築が不十分に終わった結果、勝利できたのは青森、長野、沖縄の3県だけに終わつた」とし、「野党共闘の不発が今回の選挙結果に結びついたい」は空いかであ

早く再開する」を呼びかけています。

また、声明は、「〇条改憲や歯止めなき軍事力強化路線が信任されたとは到底言えない状況である。市民連合としては、自己目的化した改憲の企てを阻止し、いたりを守る政治の実現を求める広範な取り組みを建て直していただき」と述べています。